



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 小島 真也

TEL 06-6538-7724

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	94,973	△20.3	3,491	△48.3	2,732	△52.2	1,478	—
22年3月期	119,097	△24.9	6,756	161.0	5,712	274.6	△5,420	—

(注) 包括利益 23年3月期 579百万円 (—%) 22年3月期 △4,021百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.18	—	3.7	2.1	3.7
22年3月期	△41.00	—	△13.1	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	123,849	40,291	32.3	302.67
22年3月期	134,204	39,713	29.4	298.24

(参考) 自己資本 23年3月期 40,017百万円 22年3月期 39,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,480	130	△6,764	16,600
22年3月期	10,180	△8,966	△1,851	14,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	264	17.9	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		26.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△4.0	200	△72.1	△300	—	△300	—	△2.27
通期	94,000	△1.0	2,800	△19.8	1,800	△34.1	1,000	△32.3	7.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	133,984,908 株	22年3月期	133,984,908 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,770,534 株	22年3月期	1,766,512 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	132,215,804 株	22年3月期	132,221,327 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)詳細は、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	66,324	△10.7	2,676	△49.7	2,112	△57.0	1,090	—
22年3月期	74,241	4.4	5,320	180.5	4,913	191.5	△2,810	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.24	—
22年3月期	△21.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	108,999	38,851	35.6	293.85
22年3月期	117,950	38,651	32.8	292.33

(参考) 自己資本 23年3月期 38,851百万円 22年3月期 38,651百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済の状況は、年度当初には景況感に好転の兆しがうかがえたものの、その後、欧州を中心とした景気減速に加え、急速な円高の進行、さらには東日本大震災の発生と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は鉄管、バルブ部門で出荷量が減少したこと、機械部門で自動車業界の設備投資抑制の影響、厳しい業界環境下で建材部門他で需要が減少したこと、事業再編により鉄構部門の売上が大幅に減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比24,123百万円減収の94,973百万円となりました。

利益面では、原価改善をはじめ、管理販売費の削減につとめたものの、減収による減益に加え、原材料の高騰などにより、営業利益は3,491百万円(前連結会計年度比3,265百万円減益)、経常利益は2,732百万円(前連結会計年度比2,979百万円減益)となりました。

一方、特別損益では、特別利益として資産売却や引当金の戻し入れなど、また、特別損失として、事業再編損失、東日本大震災の関連損失、有価証券評価損など計上いたしました。

これらにより、前連結会計年度比6,898百万円の損失縮小となり、当期純利益は1,478百万円となりました。

(セグメント別の概況)

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門では、中大口径管を中心に出荷量が減少傾向であったこと、バルブ部門では、設備投資、公共事業の抑制の影響で売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比10,126百万円減収の55,389百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門で原材料の高騰、バルブ部門で需要の減少による固定費の吸収不足などにより、前連結会計年度比1,630百万円減益の2,699百万円となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の粉体機器では、海外向けの売上物件の増加、素形材部門では、製鉄所向けの鋳物製品、鉄道用ブレーキディスクなどで売上が増加したものの、過年度の自動車業界を中心とした設備投資の急激な抑制の影響で機械部門の鍛圧機で売上が減少したことに加え、事業再編により鉄構部門の売上が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度比4,904百万円減収の21,506百万円となりました。

営業利益につきましては、減収、海外物件の円高による為替の影響などにより、前連結会計年度比571百万円減益の181百万円となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門では、建築市場が低調に推移したことに伴う売上の減少、また、化成部部門では、国営農水分野の大幅な予算の削減で売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比1,931百万円減収の18,077百万円となりました。

営業利益につきましては、コストダウンに注力したものの、減収による減益幅がこれを上回り、前連結会計年度比1,334百万円減益の352百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は東日本大震災の影響下にあるなかで、不透明かつ厳しい局面が続くと思われまます。

当社グループといたしましては、震災復興需要への供給責任を果たしていくことを最優先に取り組むことに加え、国内外を問わず、需要への的確な対応により安定収益を確保するとともに、コストダウンの更なる徹底をはかり、グループ一丸となって企業価値の向上と経営基盤の強化につとめてまいります。

次期の連結業績といたしましては、売上高94,000百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、10,355百万円減少し123,849百万円となりました。

流動資産は、5,960百万円減少し68,767百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,533百万円、商品及び製品の減少1,023百万円、現金及び預金の増加1,709百万円等であります。また、固定資産は、4,395百万円減少し55,081百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少1,900百万円、有形固定資産の減少1,754百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、10,932百万円減少し83,558百万円となりました。流動負債は、7,624百万円増加し77,206百万円となりました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による増加17,063百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金除く）の減少5,560百万円、支払手形及び買掛金の減少1,365百万円等であります。また、固定負債は、18,557百万円減少し6,352百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替等による長期借入金の減少18,203百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、577百万円増加し40,291百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,478百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,709百万円増加し16,600百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,480百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益1,655百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の収入となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得及び売却による収支、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による収支によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,764百万円の支出となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	34.2	24.5	29.4	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	8.9	4.4	18.7	19.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	5.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	11.3	11.3

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤ 平成19年3月期から平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

この度、平成23年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、当期の配当につきましては、期末配当金1株あたり2円を実施する予定であります。

また、次期の年間配当金も1株あたり2円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社17社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

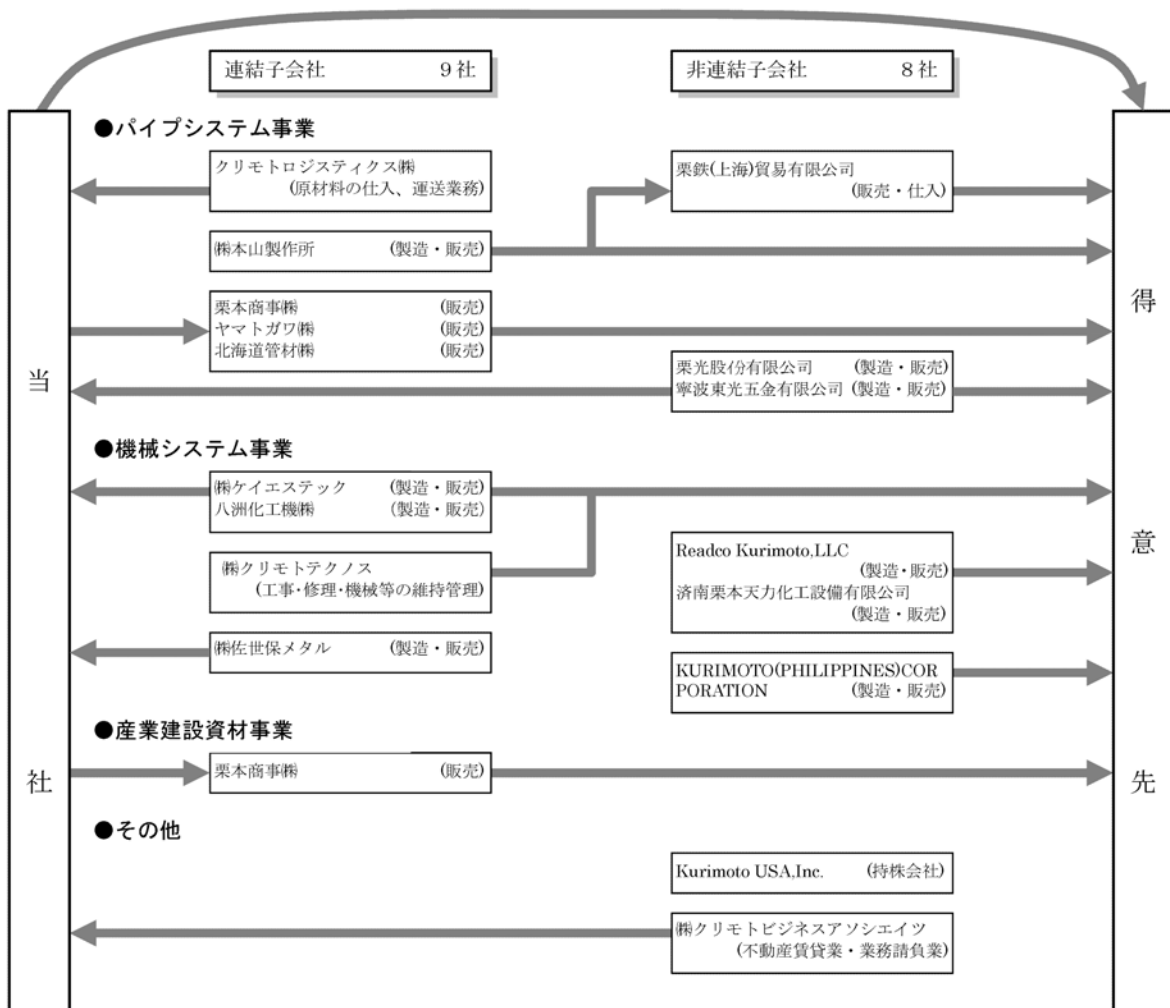
パイプシステム事業 主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)を代理店として販売しています。

機械システム事業 主に当社が製造販売しています。

産業建設資材事業 主に当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)を代理店として販売しています。

※ Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基盤となる事業ドメインを「社会インフラ」と「産業設備」に定め、従来からお客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供してまいりました。

今後は基盤事業の競争力をさらに強化すると共に、これらが持つ経営資源を共有・活用することで利益貢献できる事業をグループ内で創出・育成することにより、バランスの取れた持続的成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変動する事業環境や市場動向に対応し、安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にすることが必要と考えており、自己資本比率、営業利益率、自己資本当期純利益率を重要な経営指標としております。そして、それらの経営指標を高めることで、企業価値・株主共同の利益の向上につなげてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営や業務内容の更なる“可視化”をはかり、また、内部統制活動を強力に推進し、コンプライアンスおよび品質管理を重視した経営をより一層徹底してまいります。加えて、現場重視の視点にたつて、業務改革・総コスト削減・合理化や自律型人材育成の強化を実施するとともに、今後は新たな市場の開拓と社会に役立つ研究開発でさらなる価値の創造に注力し、新製品・新市場の立ち上げを加速化します。また、資源国や消費国への海外展開を積極的にはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、過年度よりビジネスモデルに応じた「事業の集約」や「選択と集中」をおこなうことで、収益基盤を整備してまいりました。また、各生産工程、各業務プロセスにおける価値向上と在庫圧縮や経費削減を進めることで、フリーキャッシュフローの改善、財務の健全化に努め、当期は4期ぶりに当期純利益を計上いたしました。

平成23年度は引き続き「企業体質の変革」、「収益力の増強」を全グループ活動として推進し、収益基盤をより盤石なものにすることに加え、平成24年度からスタートする次期3カ年計画の準備年度として新たな収益の芽を生み出すべく、新事業領域への展開をはかってまいります。

一方、社会インフラに携わる企業グループの一員として、東日本大震災で被災された地域の一日も早い復興に向けて、当社グループをあげて全力で企業活動に取組み、社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,918	16,627
受取手形及び売掛金	40,577	36,044
商品及び製品	8,780	7,756
仕掛品	5,882	4,930
原材料及び貯蔵品	2,209	2,061
繰延税金資産	262	165
その他	2,514	1,386
貸倒引当金	△418	△206
流動資産合計	74,727	68,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,970	22,788
減価償却累計額	△14,683	△14,994
建物及び構築物 (純額)	8,286	7,794
機械装置及び運搬具	48,424	48,471
減価償却累計額	△40,091	△40,451
機械装置及び運搬具 (純額)	8,333	8,019
工具、器具及び備品	9,202	9,075
減価償却累計額	△8,239	△8,201
工具、器具及び備品 (純額)	962	873
土地	25,201	24,484
リース資産	128	230
減価償却累計額	△16	△53
リース資産 (純額)	112	176
建設仮勘定	419	212
有形固定資産合計	43,315	41,560
無形固定資産		
その他	526	376
無形固定資産合計	526	376
投資その他の資産		
投資有価証券	12,046	10,146
繰延税金資産	119	179
その他	4,377	3,889
貸倒引当金	△909	△1,071
投資その他の資産合計	15,634	13,144
固定資産合計	59,477	55,081
資産合計	134,204	123,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,775	22,410
短期借入金	36,618	29,407
1年内返済予定の長期借入金	—	18,714
1年内償還予定の社債	22	22
リース債務	23	42
未払法人税等	454	269
繰延税金負債	62	63
未払費用	2,591	1,844
前受金	1,472	971
賞与引当金	1,192	1,268
工事損失引当金	668	469
訴訟損失引当金	—	32
その他の引当金	5	6
その他	2,693	1,683
流動負債合計	69,581	77,206
固定負債		
社債	66	44
長期借入金	19,311	1,108
リース債務	94	143
繰延税金負債	822	16
退職給付引当金	3,611	3,348
環境対策引当金	83	42
事業再編損失引当金	—	680
その他の引当金	31	21
資産除去債務	—	103
負ののれん	833	783
その他	54	59
固定負債合計	24,909	6,352
負債合計	94,490	83,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	9,770	6,959
利益剰余金	△2,069	2,218
自己株式	△385	△385
株主資本合計	38,501	39,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	38
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	931	38
少数株主持分	280	273
純資産合計	39,713	40,291
負債純資産合計	134,204	123,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	119,097	94,973
売上原価	90,398	73,035
売上総利益	28,698	21,938
販売費及び一般管理費	21,941	18,447
営業利益	6,756	3,491
営業外収益		
受取利息	29	14
受取配当金	229	220
不動産賃貸料	131	143
雑収入	329	405
営業外収益合計	718	784
営業外費用		
支払利息	876	757
長期前払費用償却	228	219
雑損失	657	565
営業外費用合計	1,762	1,542
経常利益	5,712	2,732
特別利益		
土地売却益	—	294
投資有価証券売却益	—	210
貸倒引当金戻入額	299	117
その他	115	46
特別利益合計	415	668
特別損失		
事業再編損	3,375	844
災害による損失	—	364
投資有価証券評価損	—	281
損害賠償金	2,927	—
ヘッジ取引損失	1,384	—
その他	1,905	254
特別損失合計	9,593	1,745
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,464	1,655
法人税、住民税及び事業税	654	340
法人税等調整額	1,292	△157
法人税等合計	1,946	183
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△5
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,420	1,478

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△893
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	—	△892
包括利益	—	579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	585
少数株主に係る包括利益	—	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
前期末残高	28,743	9,770
当期変動額		
欠損填補	△18,973	△2,810
当期変動額合計	△18,973	△2,810
当期末残高	9,770	6,959
利益剰余金		
前期末残高	△15,560	△2,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,420	1,478
欠損填補	18,973	2,810
連結範囲の変動	△61	—
当期変動額合計	13,490	4,288
当期末残高	△2,069	2,218
自己株式		
前期末残高	△384	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△385	△385
株主資本合計		
前期末残高	43,984	38,501
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,420	1,478
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
連結範囲の変動	△61	—
当期変動額合計	△5,483	1,477
当期末残高	38,501	39,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△164	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,096	△893
当期変動額合計	1,096	△893
当期末残高	932	38
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△293	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	0
当期変動額合計	293	0
当期末残高	△0	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△458	931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,389	△893
当期変動額合計	1,389	△893
当期末残高	931	38
少数株主持分		
前期末残高	374	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	△7
当期変動額合計	△93	△7
当期末残高	280	273
純資産合計		
前期末残高	43,900	39,713
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,420	1,478
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
連結範囲の変動	△61	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	△900
当期変動額合計	△4,186	577
当期末残高	39,713	40,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,464	1,655
減価償却費	2,593	2,369
減損損失	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	15,555	3,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,670	△1,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,815	1,962
受取利息及び受取配当金	△258	△234
支払利息	876	757
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△208
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	383	281
関係会社株式売却損益(△は益)	—	14
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△18	△276
有形及び無形固定資産除却損	86	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	255	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△544	△262
事業再編損失	3,375	844
損害賠償損失	2,927	—
繰延ヘッジ損失	1,384	—
その他	△1,670	149
小計	17,628	9,580
利息及び配当金の受取額	264	231
利息の支払額	△897	△750
訴訟関連損失の支払額	△2,934	—
損害賠償金の支払額	△2,927	—
法人税等の支払額	△952	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,180	8,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△206
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	32	542
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,963	△1,585
有形及び無形固定資産の売却による収入	190	994
関係会社株式の取得による支出	△8	△49
関係会社株式の売却による収入	—	5
事業譲渡による収入	500	—
関係会社の清算による収入	—	16
デリバティブ取引による収入	8,856	—
デリバティブ取引による支出	△15,830	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△69	—
貸付けによる支出	△25	△29
貸付金の回収による収入	112	49
その他	247	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,966	130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43	△5,560
リース債務の返済による支出	△18	△39
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△1,848	△1,740
社債の償還による支出	△22	△22
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△6,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△687	1,709
現金及び現金同等物の期首残高	15,578	14,891
現金及び現金同等物の期末残高	14,891	16,600

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9 社
非連結子会社 8 社 ※主な会社は「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八洲化工機㈱の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算出しています）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法または個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における

（リース資産を除く）

利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

④ 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。

⑥ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を計上しています。

⑦ 事業再編損失引当金

事業再編に伴う損失に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる損失見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用しています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、103百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103百万円であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項等

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,030	百万円
少数株主に係る包括利益	9	

計 4,021

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,096	百万円
繰延ヘッジ損益	293	

計 1,389

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,571	28,922	13,559	11,044	119,097	—	119,097
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,720	335	952	2,526	5,534	(5,534)	—
計	67,291	29,258	14,511	13,570	124,632	(5,534)	119,097
営業費用	62,734	28,653	14,174	11,930	117,493	(5,152)	112,340
営業利益	4,557	604	336	1,640	7,139	(382)	6,756
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	60,113	14,569	11,654	9,465	95,803	38,401	134,204
減価償却費	1,317	448	334	372	2,473	120	2,593
減損損失	—	—	—	—	—	0	0
資本的支出	1,741	286	94	676	2,798	30	2,829

(注) 1 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス

(3) 建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

(4) その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,856百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果従来の方法によった場合に比べ、売上高は、鉄鋼・鋳鋼関連事業で309百万円、鋼製構造物・機械関連事業で443百万円増加し、営業利益が、鉄鋼・鋳鋼関連事業で17百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で28百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

4. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っています。

「機械システム事業」は、各種産業機械（各種粉体機器、各種プレス他）、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っています。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	パイ プ シ ス テ ム 事 業	機 械 シ ス テ ム 事 業	産 業 建 設 資 材 事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,515	26,410	20,008	111,935	7,162	119,097	—	119,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	285	2,608	3,249	1,027	4,277	△4,277	—
計	65,871	26,696	22,617	115,185	8,189	123,375	△4,277	119,097
セグメント利益	4,329	752	1,686	6,769	294	7,064	△307	6,756
セグメント資産	59,491	15,138	21,039	95,668	—	95,668	38,536	134,204
その他の項目								
減価償却費	1,287	330	589	2,207	265	2,473	120	2,593
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,737	209	335	2,281	516	2,798	30	2,829

(注) 1 「その他」の区分は、事業譲渡を行った事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△307百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費の配分差額及び、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る試験研究費△771百万円及び棚卸資産の調整額377百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額38,536百万円には、セグメント間取引消去△2,223百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等40,759百万円が含まれています。

減価償却費の調整額120百万円は、セグメント間取引消去△2百万円、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等の減価償却費123百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、セグメント間取引消去△24百万円、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等の計上額54百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	パイプシ ステム事業	機械シ ステム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	55,389	21,506	18,077	94,973	—	94,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	129	0	982	1,112	△1,112	—
計	55,518	21,506	19,060	96,086	△1,112	94,973
セグメント利益	2,699	181	352	3,233	257	3,491
セグメント資産	56,442	16,143	17,567	90,153	33,695	123,849
その他の項目						
減価償却費	1,390	309	552	2,252	117	2,369
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,013	76	203	1,292	72	1,364

(注) 1 セグメント利益の調整額257百万円には、セグメント間取引消去97百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額198百万円及び棚卸資産の調整額△37百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額33,695百万円には、セグメント間取引消去△1,370百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等35,066百万円が含まれています。

減価償却費の調整額117百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円24銭	1株当たり純資産額	302円67銭
1株当たり当期純損失金額	41円00銭	1株当たり当期純利益金額	11円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,420	1,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△5,420	1,478
普通株式の期中平均株式数(株)	132,221,327	132,215,804

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,713	40,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	280	273
(うち少数株主持分)	(280)	(273)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,433	40,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	132,218,396	132,214,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,664	13,527
受取手形	10,433	7,854
売掛金	20,699	20,758
商品及び製品	7,336	6,540
仕掛品	4,151	3,631
原材料及び貯蔵品	1,669	1,599
前渡金	92	77
前払費用	296	229
短期貸付金	2,528	—
その他	1,593	1,487
貸倒引当金	△219	△56
流動資産合計	60,246	55,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,801	16,633
減価償却累計額	△10,727	△10,876
建物(純額)	6,073	5,756
構築物	4,036	4,038
減価償却累計額	△3,039	△3,104
構築物(純額)	996	933
機械及び装置	46,333	46,488
減価償却累計額	△38,663	△39,201
機械及び装置(純額)	7,669	7,287
車両運搬具	389	376
減価償却累計額	△326	△328
車両運搬具(純額)	62	47
工具、器具及び備品	8,241	8,268
減価償却累計額	△7,419	△7,490
工具、器具及び備品(純額)	821	778
土地	22,465	21,748
リース資産	68	75
減価償却累計額	△6	△19
リース資産(純額)	62	55
建設仮勘定	394	204
有形固定資産合計	38,545	36,813
無形固定資産		
ソフトウェア	366	245
施設利用権	5	4
電話加入権	37	37
特許権他	0	—
無形固定資産合計	409	287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,068	9,157
関係会社株式	4,760	4,772
関係会社出資金	465	465
長期貸付金	115	15
従業員に対する長期貸付金	26	15
破産更生債権等	320	492
長期前払費用	427	192
その他	2,004	1,650
貸倒引当金	△439	△513
投資その他の資産合計	18,749	16,249
固定資産合計	57,704	53,350
資産合計	117,950	108,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,727	3,677
買掛金	9,419	9,475
短期借入金	35,380	27,930
1年内返済予定の長期借入金	—	18,593
リース債務	12	14
未払金	1,305	499
未払費用	2,474	1,726
未払法人税等	86	100
繰延税金負債	62	63
前受金	769	720
預り金	848	1,221
従業員預り金	507	451
賞与引当金	920	1,010
工事損失引当金	444	412
訴訟損失引当金	—	32
その他	35	59
流動負債合計	56,994	65,989
固定負債		
長期借入金	19,036	858
リース債務	52	44
繰延税金負債	622	14
退職給付引当金	2,509	2,441
環境対策引当金	83	42
事業再編損失引当金	—	680
資産除去債務	—	76
固定負債合計	22,304	4,159
負債合計	79,298	70,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	9,770	6,959
資本剰余金合計	9,770	6,959
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,810	1,090
利益剰余金合計	△2,810	1,090
自己株式	△385	△385
株主資本合計	37,760	38,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	1
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	890	1
純資産合計	38,651	38,851
負債純資産合計	117,950	108,999

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	74,241	66,324
売上原価		
製品期首たな卸高	8,268	7,336
他勘定受入高	2,757	—
当期製品製造原価	45,131	40,450
当期製品仕入高	7,129	8,568
合計	63,287	56,355
他勘定振替高	1,218	108
製品期末たな卸高	7,336	6,540
製品売上原価	54,732	49,706
売上総利益	19,508	16,617
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,391	2,177
荷造費	1,486	1,385
販売手数料	558	460
旅費及び交通費	578	586
給料及び手当	2,827	3,062
賞与引当金繰入額	417	410
福利厚生費	905	961
退職給付引当金繰入額	679	704
賃借料	537	509
研究開発費	915	957
業務委託費	885	747
その他	2,004	1,978
販売費及び一般管理費合計	14,187	13,941
営業利益	5,320	2,676
営業外収益		
受取利息	154	42
受取配当金	604	319
保険配当金	—	97
不動産賃貸料	241	202
雑収入	106	149
営業外収益合計	1,106	810
営業外費用		
支払利息	846	709
長期前払費用償却	228	219
雑損失	440	445
営業外費用合計	1,514	1,374
経常利益	4,913	2,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	294
投資有価証券売却益	5	210
ゴルフ会員権売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	0	101
特別利益合計	36	606
特別損失		
事業再編損	1,379	844
災害による損失	—	306
投資有価証券評価損	—	279
損害賠償金	2,927	—
ヘッジ取引損失	1,384	—
その他	1,635	178
特別損失合計	7,328	1,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,379	1,108
法人税、住民税及び事業税	37	18
法人税等調整額	393	0
法人税等合計	431	18
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,810	1,090

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,743	9,770
当期変動額		
資本準備金の取崩	△18,973	△2,810
当期変動額合計	△18,973	△2,810
当期末残高	9,770	6,959
資本剰余金合計		
前期末残高	28,743	9,770
当期変動額		
資本準備金の取崩	△18,973	△2,810
当期変動額合計	△18,973	△2,810
当期末残高	9,770	6,959
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	
当期変動額		
利益準備金の取崩	△25	—
当期変動額合計	△25	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,546	
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,546	—
当期変動額合計	△3,546	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22,544	△2,810
当期変動額		
資本準備金の取崩	18,973	2,810
別途積立金の取崩	3,546	—
利益準備金の取崩	25	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,810	1,090
当期変動額合計	19,733	3,900
当期末残高	△2,810	1,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△18,973	△2,810
当期変動額		
資本準備金の取崩	18,973	2,810
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,810	1,090
当期変動額合計	16,162	3,900
当期末残高	△2,810	1,090
自己株式		
前期末残高	△384	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△385	△385
株主資本合計		
前期末残高	40,572	37,760
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,810	1,090
自己株式の取得	△0	△0
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,811	1,089
当期末残高	37,760	38,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,007	△889
当期変動額合計	1,007	△889
当期末残高	890	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△293	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	293	0
当期変動額合計	293	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△410	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,300	△889

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	1,300	△889
当期末残高	890	1
純資産合計		
前期末残高	40,161	38,651
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,810	1,090
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,300	△889
当期変動額合計	△1,510	200
当期末残高	38,651	38,851

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成23年 5月13日公表の「代表取締役および取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上